

2021年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和3年2月24日

御殿場市長 若林 洋平

提案全体のタイトル	環境版シリコンバレーの形成による「ワールド・エコ・センター」の構築
提案者	御殿場市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

（地域特性）

御殿場市は、富士山麓の高原都市であり、箱根方面・富士五湖方面への交通結節点に位置し、東名高速道路・新東名高速道路によりアクセス至便なことから製造業はじめ各分野の企業立地が進んでいる。

住民人口動態としては1989年度末(平成元)76,957名、2013年度末(平成25)に過去最多の89,318名、2018年度末(平成30)に88,257名と推移している。産業別人口では2015年度(平成27)に第1次産業が農業を主に2.6%、第2次産業が製造業中心に28.4%、第3次産業が卸売・小売業、医療・福祉、飲食店・宿泊業など66.4%となっている。この他、観光面では国内最大級のアウトレットモール等へ年間約1,400万人の観光交流客が来訪している。

古来より富士山の風光明媚な眺望を有し、中世には荘園「大沼鮎沢御厨」が存立し、江戸初期には街道交通の際の休息所である御殿が設置された。明治期以降は避暑地・保養地として別荘が数多く建てられていた。なお、夏の富士登山で知られる御殿場口新五合目では、現在では清澄な大気環境を活かした星空観察会が行われている。

地域資源として、富士山への降雨降雪に由来するミネラル豊富な伏流水・湧水や、ワサビ、水かけ菜、御殿場コシヒカリ、みくりやそば、地ビール、ウイスキー等の「富士山の恵み」というべき産物が存在する。

（今後取り組む課題）

1. 本市は年間約1,400万人もの観光交流客が訪れ、来訪者は多いものの、滞留観光に課題がある。本市の首都圏へのアクセスの良さ、世界遺産富士山の麓という世界への発信力を活かし、Society5.0に対応した最先端技術等の実証実験フィールドの場としての活用を促進することで、本市への企業誘致及びMICEを促進する。
2. 富士山麓及び箱根山系の良好な自然環境や地域資源を保全しつつ活用し、再生可能エネルギーの活用等による持続可能な脱炭素社会づくりを実現する。
3. 富士山と箱根山系の間に市域が広がるため、平時より地表変動や環境変化を点検・監視することで、地域の強靱性向上及び防災・減災対策に役立て、市民・企業・来訪者に安心安全を提供する。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

富士山と箱根の間に広がる市域の強靱性が保たれ、自然環境の継続的な保全と活用が進むことで、本市の環境を活かした産業が集積するとともに、富士山の恵みというべき環境・資源を活かした産業を創り出すことで、関係人口の創出、定住人口の維持を図り、地域経済活性化が実現する都市を実現する。

1 富士山の麓に広がる「ワールド・エコ・センター」


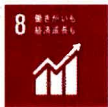

世界遺産富士山の麓から自然環境を活かした産業の創出、また環境に配慮した企業等が集積することで「環境版シリコンバレー」が形成され、富士山の麓から環境保全に資する先進的な取組やゼロカーボンに関する取組を全世界に発信していく中心都市としての「ワールド・エコ・センター」が実現している。

2 世界遺産富士山を世界にアピールできる景観を持った都市

世界遺産に認定されている富士山を活かした景観と前述の環境保全に資する先進的な取組を世界にアピールすることで、観光交流人口や関係人口が増え、それらが滞留し、地域経済活性化が図られた都市が実現している。


(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)




ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.1, 8.9	指標: 観光交流客数(観光レクリエーション客数、宿泊客数)	
	現在(2019年3月): 14,254,816人	2025年: 1,500万人
 8.2, 8.3, 8.4	指標: 工業団地の数	
	現在(2020年3月): 4か所	2030年: 7か所
 9.4, 9.5		

工業団地を整備し、環境配慮型企業を中心に誘致を行う。その中で環境保全に資する先進的な取組等を世界に発信していくことで、企業関係者、視察者等MICEが増え、世界遺産富士山を活かした景観のPRによりさらに関係人口の増加を図る。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.4, 11.6, 11.a	指標: 眺望遺産の認定件数	
	現在(2020年3月): 5件	2025年: 7件
	指標: 良好な景観の創出に向けた景観資源の保全	
	現在(2016年3月): 2件	2025年: 3件

世界遺産富士山を活かした眺望遺産等良好な景観を整備・保全することで、市民の環境意識及び市民のシビックプライドの向上を図る。

(環境)			
ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 7.1, 7.a, 7.b		指標: バイオマスボイラーの公共施設への設置数	
		現在(2019年3月): 0基	2030年: 2基
 11.6  13.2, 13.3		指標: 市全体の二酸化炭素排出量	
		現在(2016年3月): 818.7 千t-CO ₂	2025年: 518.0 千t-CO ₂


バイオマスボイラーの公共施設への導入を進め、併せて市内企業への導入も進める等、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を加速させる。

※改ページ

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① SDGsに対する意識の醸成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.17	指標：御殿場SDGsクラブ会員数	
	現在(2020年3月): 51 団体	2023年: 200 団体

・企業、団体等を集めたプラットフォームの推進

本市では、SDGs達成に向け、市内でSDGsに関心のある産学官金等各種団体の交流、連携等を目的としたプラットフォーム「御殿場SDGsクラブ」を令和2年3月8日に設立した。令和2年11月22日には「御殿場SDGsフォーラム」を開催し、京都大学大学院地球環境学堂准教授による講演等SDGsに対する理解を深め、会員団体同士が交流を図った。今後もSDGsに対する理解の醸成を図っていくほか、SDGsに関する情報提供や会員同士の交流の場を設け、連携を進めていく。



御殿場SDGsフォーラムの様子(令和2年11月22日)


・市民へのSDGsの周知を図る取組

市民にSDGsを身近に感じてもらうため、京都大学大学院地球環境学堂准教授との連携により、17のゴールのロゴと簡単な取組事例を記載した、SDGs推進チラシ「御殿場市はSDGsを推進します！！」を作成し、市内全戸に配布した。また、市内のコミュニティFMである富士山GoGoエフエムにおいて、SDGsまるわかり企画を令和2年5月から立ち上げ、SDGsのゴールを題材として、関連する市の取組紹介等を行っている。このほかにも婦人会、老人クラブなど各種団体で行うイベント、講座等において、要請があれば職員が出向き、SDGsの紹介等を行っている。

・エコガーデンシティ構想における連携した取組

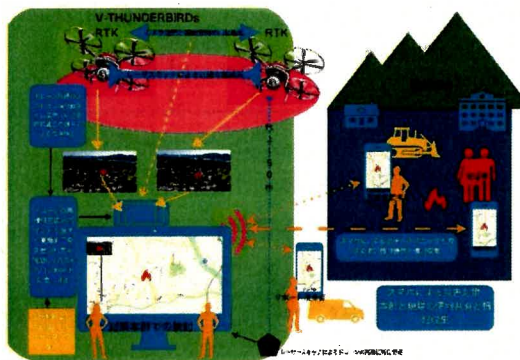
本市で平成 29 年から進めている産学官金連携した優れた環境と景観の形成と産業・経済振興が好循環するまちの実現を目指す、エコガーデンシティ構想において、御殿場市エコガーデンシティ推進協議会を組織しており、その委員やオブザーバーと連携した取組を進めており、引き続き取組を進めていく。

③ 誰もが安心して過ごせるまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.b	指標：ドローン等先端技術を活用した防災訓練の実施回数	
	現在：(2020 年3月) 0回	2023 年： 3回

・災害時のドローンを使った現場確認と情報発信

本市は、箱根山系に土砂災害警戒区域を抱えており、過去にも被害が発生したことがあり、近年の短時間に多量の雨が降るような気象状況が頻発している中では、土砂災害等が起きる可能性に注意する必要がある。本市では今年度一般社団法人先端空間情報技術評価支援センター、千葉大学、JAXA 等と共同でデータ連携・利活用による地域課題解決のための実証型研究開発として、2機のドローンが取得する斜めステレオ写真を用いて被災状況とその位置を地図情報に正確に反映させ、得られた被災状況とその位置をスマートフォン等の機器で関係者(被災者、避難希望者、救助隊、関連防災本部など)が共有する仕組みである、バーチャル物見櫓(V-THUNDERBIRDS)の研究開発について、国立研究開発法人情報通信研究機構から委託研究の決定を受けて研究開発を行っている。こういった最先端技術を実装し活用して災害が起きた際に市民に分かりやすい情報提供を行っていく。



バーチャル物見櫓(V-THUNDERBIRDS)のイメージ図

・人工衛星観測データを用いた地殻変動等の監視

本市は国立研究開発法人宇宙航空開発研究機構(以下「JAXA」という。)と平成29年12月に「人工衛星に係る校正検証及び衛星データ利用等に係る連携協力に関する基本協定」を締結し、人工衛星観測データの活用を進めていることから、人工衛星観測データを活用した市域の地殻変動が分かるように色分けされた環境監視レポートを作成する。これを定期的に作成し蓄積していくことにより、地殻変動の経年変化が明らかになる。火山の噴火や地震の予兆として地殻変動が見られることもあることから噴火や地震の研究にも役立てることができる。また、その状況を公表することで市民、企業等本市に関係するステークホルダーに対し、本市の安全性についての情報を提供する。

(2) 情報発信

(域内向け)

市内へのSDGsの推進については、企業、団体等に対しては御殿場SDGsクラブ【詳細は前掲】を活用した情報発信を行い、市民向けには市HP内のSDGs専用ページを活用するほか、Facebook、コミュニティFM等さまざまな広報媒体を用いて取組の発信を行う。

(域外向け(国内))

本市は、株式会社リコーや京都大学(連携して前述のSDGs推進チラシを作成等している)等と一緒にSDGs推進に積極的に取組み、情報発信をしており、引き続きそういった団体等と連携した取組を進めながら情報発信をしていくことで国内や海外に向けて本市の取組を幅広く発信していく。

また、近隣自治体とは富士山ネットワーク会議、御殿場線利活用推進協議会など、各分野にわたる広域連携団体を組織していることから、その中でSDGsに関する取組等を本市から関係する自治体に発信していく。

(海外向け)

前述した株式会社リコー等は海外メディアとのつながりもあることからそういった企業等を通じて情報発信を行っていく。

また、東京オリンピック開催期には、持続可能性に配慮したオリンピック運営(本市にて自転車ロードレース競技開催)やスポーツイベントのあり方について情報発信し、2025年大阪・関西万博はSDGsをテーマとしているため、京都大学などと連携し、普及啓発に協力していく。

さらに、本市では、JICA-JAXA連携研修により開発途上国の研修生を受け入れ、衛星監視による森林保全プロジェクト「JJ-FAST」に協力しており、その中で本市の取組紹介等を行っていることから、引き続きわが国及び本市のSDGsに関する情報発信を行う。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市の取組はSDGsを市内に普及、展開させ、またさまざまな企業との連携を行いながらそれを加速させ、併せて地域経済活性化等を進める取組であることから、多くの自治体で活用できる内容である。その普及展開については、連携している企業から他自治体へ展開していく方法や本市が持つネットワークを活用して他自治体への展開を進めていく方法により本市の取組を発信していく。

※改ページ

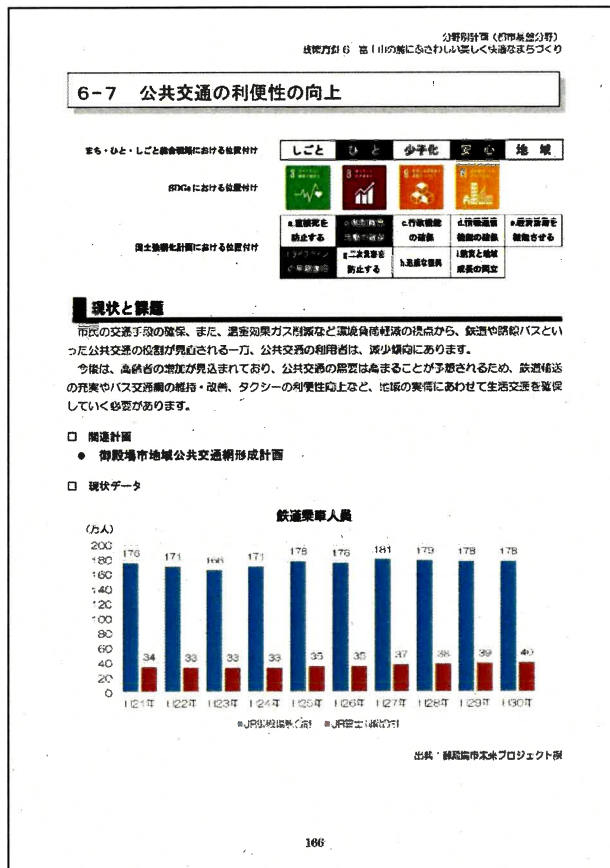
1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 御殿場市総合計画(御殿場市まち・ひと・しごと創生総合戦略を兼ねる)

令和2年度に御殿場市総合計画後期基本計画(計画期間:令和3~7年度)を策定し、その中でSDGsに関する記述を入れ、各分野別の計画内に新たにSDGsにおける位置づけという項目を新設し、各施策がどのSDGsのゴールに向けた取組かということを一目で分かるようにし、各施策で関連するゴールへの意識付けを行っている。

また、御殿場市総合計画実施計画である、3か年実施計画についても総合計画と同様に令和元年度から各事業のシートごとにSDGsでの位置づけ欄を新たに増やし、各事業がSDGsのどの目標に貢献するものか一目で分かるようにしている。



総合計画における分野別計画シート

事業名	SDGs(持続可能な開発目標)推進事業		整理番号	1202-010			
所管	企業部 非常プロジェクト課		予算科目	一般会計	2	1	9
●事業の種類と位置づけ							
事業期間	2017年度(平成29年度)～		関係法令・関係府	持続可能な開発目標(SDGs)実施指針			
基本計画における位置づけ	事業番号: 1-2-2	地域名: Society5.0に対応した産業振興の促進					
	関連事業: 1-5-1	地域名: 農業振産学基金の連携					
関係計画での位置づけ	御殿場市SDGs推進指針						
SDGsでの位置づけ	目標9	産業と技術革新の進捗させつづろ					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
●事業の内容							
目的	SDGsの観点から中長期的見通した持続可能なまちづくりに取り組むことと、地域のレジリエンス(強靱性)を高めるとともに、地方創生・地域活性化を実現する。						
対象	市民・企業・各種団体など						
手段	産学学会の連携と市民の参画による御殿場SDGsクラブの活動を推進するとともに、市の将来を担う子供たちに対するSTEAM教育を促進する。空間情報計測技術を活用し地域課題の解決を図る。						
令和元年度までの事業実施状況	各種イベント等企業・団体との連携による市民への普及啓発を進めるとともに、SDGsに関して国内の大学で評価される京奈大と連携して市民向けリーフレットを作成・配布した。加藤学園御殿場キャンパスで実施された技術を活用し文化財保存や減災対策のための三次元計測を行った。						
事業の経緯・住民意見の反映	国は2020年度までにSDGsに取組む自治体割合を30%とする目標を掲げており、東京オリンピック・パラリンピックや2025大阪万博時にSDGsの日本モデルを世界に発信する予定。また、新型コロナウイルスの経緯を踏まえた対策強化を念頭持続可能な地域づくり促進が求められている。令和2年5月に地元産産を踏まえた御殿場地区生涯学習センターの立ち上げ開始された。						
PDCAサイクル(R1-R2)	令和元年6月 御殿場市SDGs推進宣言(推進委員長:御殿場市長) 令和元年6月 SDGs推進地盤調査実施 令和2年1月 御殿場市SDGs推進指針策定 令和2年2月 御殿場市SDGsクラブ設立 令和2年5月御殿場地区生涯学習センターの再開						
●事業計画(単位:千円)							
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	計			
事業内容	御殿場SDGsクラブ運営事業 STEAM教育普及事業 SDGsに関する連携及び普及啓発	御殿場SDGsクラブ運営事業 STEAM教育普及事業 SDGsに関する連携及び普及啓発	御殿場SDGsクラブ運営事業 STEAM教育普及事業 SDGsに関する連携及び普及啓発				
事業費	900	1,000	1,000	2,900			
財源	国			0			
	道			0			
	県			0			
	市債			0			
	府債			0			
	県債			0			
	小山			0			
	寄付			0			
	その他			0			
	一般	900	1,000	1,000	2,900		

3か年実施計画事業整理シート

2. 御殿場市都市計画マスタープラン

本市の将来都市像を示す本計画については、令和2年度に策定を行っているが、この計画においてもSDGsに関する記述を入れているほか、基本方針等にSDGsのアイコンを挿入し、どの目標に関する内容かということを分かりやすく表現している。

「都市づくりの基本方針」

① 快適に暮らしながら進める持続可能な生活環境の形成

- 既存市街地や既存集落地において、地味生活を定着させた生活サービス施設などの立地誘致を図り、身近な都市で暮らしながら進めるコンパクトで文化的な生活環境の形成を図ります。
- 幹線道路や公共交通の整備、公共交通の利便性向上により、呼びが快適に移動できる環境の形成を図ります。
- 人口集中などに留意し、公共交通の利便性向上や駅前、空き家など多様な居住ストックの活用促進を図り、都市環境の安定化を図ります。

② 次世代性を高めた、新たな産業・産業環境の形成

- 基幹工業地帯の再編や都市圏の拡大を図り、新たな産業の創出や既存産業の再編を図ります。
- 本市の玄関口である、利根川沿河川において、快適で健やかな生活環境のある産業・集落地の形成を図ります。
- 環境配慮の産業・施設などのブランド化など、産業の発展・活性化を図ります。
- Society 5.0⁽¹⁾ により実現する社会の再編化の推進を図り、ICT⁽²⁾やIoT⁽³⁾、AI⁽⁴⁾、ビッグデータなど先端技術の活用を図り、産業の効率化、高付加価値化の促進を図ります。

③ 集落地の地域資源を活かした魅力ある観光・交流環境の形成

- 東上山や利根川沿河川の自然環境や歴史・文化遺産などの地域資源を活用した観光交流の促進・活性化を図ります。
- 多くの観光客や観光客が訪れる観光地において、ユニバーサルデザインやバリアフリーなどに配慮した観光環境を推進し、観光客の受け入れ環境の充実・強化を図ります。
- SNS⁽⁵⁾や口コミなど、多様な情報発信の発信・PRツールを活用し、観光プロモーションの強化を図ります。
- スポーツ・アクティビティ、体験型ツアー・施設などの環境整備を進め、東京2020オリンピック・パラリンピックをはじめ、市全域でのスポーツツーリズムのより一層の推進を図ります。

④ 豊かな自然環境と調和した誇りある都市景観の形成

- 美しい自然環境を享受し、緑の自然環境、景観環境を維持・保全するとともに、景観環境の積極的な活用を図り、地味生活を定着させる美しい都市景観の形成を図ります。
- 「エコガーデンシティ構想」などの取組みに基づき、生物多様性の確保など生態系を育む環境づくりや、再生可能エネルギーや先端技術の活用を図り、循環型社会の形成を図ります。
- 国土の豊かさをめざして、「利根川バリアフリー」⁽⁶⁾を推進し、利根川沿河川のまちづくりを推進します。

⑤ 災害に強く安全安心に暮らすことのできる防災環境の形成

- ハード・ソフト両面の防災・減災対策の強化により、災害に強い防災環境の形成を図ります。
- 河川治水、急傾斜地災害対策の強化、建築物の不燃化・耐震化を図ります。
- 住民生活への防災マップや防災情報などの積極的な提供・周知を図り、自主防災組織の向上と地域の防災力の強化を図ります。

(1) 持続可能な社会の実現を目指す国際目標(SDGs)の達成に向け、ICT(Information and Communications Technology)の活用を推進する。スマートシティ構想、モノのインターネット(M2M)、Internet of Things(IoT)の活用。
 (2) 情報通信技術、Information & Communications Technology の略。
 (3) 様々な機器がインターネットに接続され、モノのインターネット(M2M)、Internet of Things(IoT)の活用。
 (4) 人工知能、Artificial Intelligence (AI) の略。
 (5) 各種SNS(ソーシャルメディア)の活用による情報発信の促進。
 (6) 利根川沿河川のまちづくりにおいて、利根川沿河川のまちづくりを推進する。

都市づくりの基本方針

(御殿場市都市計画マスタープラン)

3. 御殿場市環境基本計画

令和7年度を目標年次とした本計画については、今年度が中間見直しの年度であることからこの中間見直しをする際に前述の計画と同様、SDGsの記述を追加したほか、各施策におけるSDGsによる位置づけを追加した。

4. 御殿場市エコガーデンシティ構想

平成30年7月に策定され、先端技術も活用しながら優れた環境と景観のまちづくりを進めることを通じて、「持続可能な地域社会を築き、わが国や世界のSDGs達成に向けた取組に貢献する」旨を明記し、各プロジェクトにSDGsのアイコンを入れている。

このほか、今年度策定を行っている各種計画(第9次高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画、御殿場市地域公共交通計画、一般廃棄物処理基本計画等)において、それぞれSDGsにおける位置づけの記載を行っており、今後策定する計画についても同様にSDGsにおける位置づけについての記載を進め、最終的には本市で策定する全ての計画においてSDGsにおける位置づけを記載する。

(2) 行政体内部の執行体制

御殿場市SDGs推進本部

【役割】 御殿場市SDGsに関する意思決定機関

【体制】 本部長：市長（最高総括責任者）

副本部長：副市長 本部員：教育長及び各部長 13名 以上 17名

各分野の取組とSDGs推進に
関する動向を踏まえて取組原案作成



各分野の関連団体・企業と連携した
取組推進について指示

御殿場市SDGs推進幹事会

【役割】 課長級から構成される実働的な推進機関。各課の関連組織を通じて市民・事業者・団体へ普及啓発し、市民参加と産官学金の連携により取組を推進。

【体制】 幹事長：未来プロジェクト課長（全体及びゴール9・12・17の総括）

副幹事長：企画課長（総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略）

幹事：魅力発信課長（市民への広報・普及啓発）、財政課長（財政）、

2020オリンピック・パラリンピック課長（東京オリ・パラ関連）、

社会福祉課長（ゴール1総括）、農政課長（ゴール2総括）、

健康推進課長（ゴール3総括）、学校教育課長（ゴール4総括）、

市民協働課長（ゴール5総括）、上水道課長（ゴール6総括）、

環境課長（ゴール7・13・14総括）、商工振興課長（ゴール8総括）、

くらしの安全課長（ゴール10総括）、都市計画課長（ゴール11総括）、

農林整備課長（ゴール15総括）、総務課長（ゴール16総括）

【御殿場市のSDGs推進体制】

(市長の役割)

推進本部長である市長は、施政方針演説をはじめあらゆる場面でSDGsの推進について言及し自ら旗振り役となる。SNSを含む各種メディアを活用し積極的に市民へ情報発信し、各種団体や企業との会議の場でも連携と協力について直接呼びかける。

(セクター間の調整)

地域内の環境・社会・経済を統合的に改善するため、SDGsのゴールごとの総括課から構成される幹事会において、互いの取組の現状について報告し合い、問題点や課題が生じていないか意見交換して調整を図る。

なお、進捗管理に関しては、御殿場市総合計画(まち・ひと・しごと創生総合戦略)の各指標に基づき進捗管理するとともに、自治体SDGsを推進するために本市独自のローカル指標を設定し進捗管理する。

(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

本市では、優れた環境と景観のまちづくりを推進するため、産官学を中心に住民組織(自治会代表である御殿場市区長会)や地域金融機関6行、環境分野のNPO法人等が参画する、「御殿場市エコガーデンシティ推進協議会」を組織しており、この組織がコンソーシアムとなり、実証実験時のマッチング・意見交換や、産業団体への先端技術普及、青少年など市民への科学教育・環境教育の促進等がなされている。会長は御殿場市商工会会長であり、域内の中小企業等との連携や普及啓発をスムーズに行っている。

(1)住民

自治会代表である御殿場市区長会に協力いただき、実証実験場所の確保等の際に協力していただき、各ステークホルダーと地元との連携がスムーズに行われている。

(2)企業

①御殿場市商工会

加盟会員 1,552 を数える市内最大の産業団体であり、市内の中小企業連携に欠かせない存在である。商工会を巻き込むことで市内中小企業への情報発信がスムーズに行える上、さまざまな業種の中小企業が加盟しているため、市外からの連携依頼に対して一括して対応することができる。

②株式会社リコー環境事業開発センター

株式会社リコーはわが国企業で初めて「RE100」に加盟しており、日本経済新聞が発表した、「SDGs経営調査」において、総合格付けが最高評価の上位3社の1つである等環境に対する取組はいうまでもなく、SDGsに対する取組についても国内で先導的な役割を果たしている。

本市とは、平成 29 年9月に本市と包括的連携協定を締結しており、以前から本市の

環境を生かした取組を実践しており、市内数か所で実証実験等を行っている。

令和元年6月には本市とともに「ECO&SDGsアクション宣言」を行い、ともにSDGsの推進についても連携して取り組んでおり、本市のSDGsの推進に欠かせない存在となっている。

今後は、引き続き本市と連携した事業等を行うほか、市内中小企業との技術リソースのマッチングを進めていただく予定となっている。

③三菱地所・サイモン株式会社及び一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会(エコツェリア協会)

三菱地所・サイモン株式会社は、国内最大級のアウトレットモールである、御殿場プレミアム・アウトレットを市内において運営している。

以前から市と連携してアウトレットモール内に観光案内所を設置していただく等地域経済の発展に協力いただいていたが、令和元年10月に環境と共生する社会・経済の実現に向けてまちづくりを推進する団体である、一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会(以下「エコツェリア協会」という。)&「地方創生に関する包括連携協定」を3者で締結した。

三菱地所・サイモン株式会社、エコツェリア協会と協働して大丸有エリア(大手町、丸の内、有楽町)と連携して市内企業のPRの実施、市内視察を実施するなど持続可能なまちづくりに向けて取組を進める。

このほか、本市ではKDDI株式会社、藍澤証券株式会社、セブンイレブンジャパン、静岡県トヨタ自動車販売店・トヨタレンタリース店・トヨタ部品共販店・トヨタL&F店、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、第一生命保険株式会社、日本郵便株式会社等多種多様な業種の企業とそれぞれ協定を締結し連携した取組を進めており、持続可能なまちづくり等を進めていくための協力体制が多方面において築かれている。

(3)教育・研究機関

①一般社団法人先端空間情報技術評価支援センター

ドローンや小型無人ヘリを活用した加藤学園御殿場キャンパス(土地の所有者は御殿場市)での各種実証実験を踏まえて、平成30年12月に市内に設立された教育・研究機関。千葉大学・東海大学・リモートセンシング技術センター等の学識者や航空測量会社が所属し、空間情報技術試験フィールドとして位置付けている加藤学園御殿場キャンパス(多様な地形要素を有する)においてドローン等無人機やロボット等先端技術に関する実証実験・研究開発・精度評価検証を行うとともに、市民・学生に対して先端技術に触れる場を提供し、STEAM教育による裾野の拡大と技術者の育成に努めることを目的としている。

②京都大学大学院地球環境学堂

SDGsの枠組みを通じて最も社会貢献している大学をランキングした「THE 大学インパクトランキング 2019」において、国内の大学で最上位であった京都大学において、京都大学“超”SDGsシンポジウムを主催したり、子どもたちへのSDGs教育を進めるなどSDGsに対する意識が非常に高く、本市のSDGsの普及を進めていく際のチラシ等の作成の際には助言をいただいたり、御殿場SDGsクラブ主催の御殿場SDGsフォーラムの際にはご講演をいただいている。京都超SDGsコンソーシアム(事務局:京都大学)が主催したSDGs問答では御殿場市長がパネリストとして登壇する等それぞれの立場でSDGsの推進に向けて相互に協力しながら進めている。



2020年12月12日(土)
13:00~15:00

SDGs問答

第3回は、科学技術・文化の力でワクワク、SDGsを実践するためのセッション



JST(国立研究開発法人科学技術振興機構)理事 佐伯 浩治



京都市長 門川 大作



御殿場市長 若林 洋平



公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 広報戦略部長 原井 啓公

TEAM EXPO 2025



主催：京都超SDGsコンソーシアム(京都大学・京都市・リコー・JT・安田産業・ソフトバンク・ecommit・セブン&アイ、三洋化成工業ほか)
共催：国立研究開発法人科学技術振興機構、後援：2025年日本国際博覧会協会

質問等はチャットに書き込んでください。
時間に余裕があれば問答に盛り込みます。
なお、本プログラムは録画し、後日公開します。

SDGs問答のチラシ

③国立中央青少年交流の家

国立中央青少年交流の家は昭和34年に開設された、我が国最初の国立青少年教育施設である。本市がSDGsに関する取組を始めたことをきっかけにSDGsに関する取組を開始し、国内の国立青少年交流の家の中で初めてのSDGs推進宣言を行い、重点目標として「富士のさと・SDGsアクション」を掲げた。本市を含め、事業者や団体等のSDGsへの取組紹介を施設内で行ったり、SDGsの考えを広めるために「SDGsフェスタ」と銘打ったイベントを実施する(本市も1ブース出展)等SDGsの普及を積極的に行っている。引き続き連携して取組を進めていく。

団体名：御殿場市

【団体概要】
 住所：静岡県御殿場市御殿 433 番地
 連絡先：未来プロジェクト課
 TEL：0550-84-4349
 FAX：0550-84-1861
 E-mail：
 mtr@city.godohs.lg.jp

団体概要：
 持続可能な自治体を創出し、産学官連携した取組を進めているほか、企業、団体、市民等へのSDGs普及促進に取り組んでいます。





【私たちの取り組み】

- 産学官連携による地域におけるSDGsの取組を推進
- ゼロカーボンシティ宣言・エコガーデンシティ（優れた環境と価値を
 活かしたまちづくり）の推進
- 市からの情報発信の場にてSDGsアイコンを活用
- 企業、団体、市民等への普及啓発の実施



国立青少年交流の家に掲出している各種団体のSDGsに関する取組

④JAXA(国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構)

本市の協力により、平成 30 年 11 月に富士山御殿場口登山道新五合目へ人工衛星校正検証用の新たなコーナーリフレクター(人工衛星からの電波の反射状況を確認することで搭載機器が正常に機能しているか確認する「校正・検証」の作業のための装置)が設置され、現衛星の運用及び次期先進レーダー衛星 ALOS-4 の開発に役立てられることとなった。本市と JAXA は基本協定を提携しており、人工衛星観測データの行政利用の推進及び、児童・生徒をはじめ市民に対する宇宙科学技術教育の推進に連携して取り組んでおり、今後も、防災・環境等の分野への衛星データ活用を進め、温暖化対策など環境保全の啓発を行うなど、本市SDGsの取組においても連携を進めていく。



本市の協力により富士山御殿場口に
設置されたコーナーリフレクター



宇宙教育イベント:だいち2号にうつろう
人工衛星観測データに写りこむ参加者

⑤慶應義塾大学SFC研究所

慶應義塾大学SFC研究所は、本市において最先端のドローンをはじめとした無人航空機のデモンストレーションイベントを実施したことを契機として、ドローンを中心とする先端技術を活用した研究・教育活動を相互に協力することを目的とした、包括連携協定を本市と締結した。今年度においては、2019年度と同様、展示・体験イベント「富士山UAVデモンストレーション」を実施し、全国の最先端のドローン等に興味のある事業者だけでなく、本市内の測量事業者、建設事業者等に対しても最先端のドローン等無人航空機の展示会である本イベントの広報を行い、参加いただいた。

今後、慶應義塾大学SFC研究所と共同で子ども達へのSTEAM教育(2020年度に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から延期)や市民向けリカレント教育のノウハウを創出やドローン等の先端技術を活用した研究を市内事業者と連携して実施する等相互に協力して進めていく。

このほか、市内にある高校(御殿場高等学校、御殿場南高等学校、御殿場西高等学校)ではSDGsに関する学習や取組を始めており、市として協力、連携しながら取組を推進する。

(4)NPO等の団体

①NPO法人エコハウス御殿場

「誰でも気軽に参加できる資源循環型社会の実現」等を目的として平成13年に設立されたNPO法人である。

市内において、「ecoまつり」や「省エネ講座」等市民向けのイベントを年数回実施しており、その中で市と連携して市民に対してSDGsの啓発等を進めている。

2. 国内の自治体

(1)富士山ネットワーク会議

世界遺産富士山の麓に所在する静岡県側の4市1町(本市・富士市・富士宮市・裾野市・小山町。山梨県側の富士吉田市がオブザーバー参加)が「富士山ネットワーク会議」を組織している。

各分野の行政課題について連携しており、環境や森林、産業振興についても部会を設置しているため、広域連携によりSDGsの取組の波及が図り、環境問題に関する取組を発信していく「ワールド・エコ・センター」を富士山麓全体で構築していく。本市と隣接する裾野市・小山町も東京オリンピック・パラリンピック自転車ロードレース会場となっているため、連携して富士山麓での開催にふさわしく環境と持続可能性に配慮した大会運営協力に取り組む。

(2)次世代モビリティ都市間ネットワーク

持続可能なまちづくりを進めていくため、超小型電気自動車等の多様な次世代モビリティに関する事業及び課題の共有を行い、規制緩和に向けた共同事業の実施等を通じて次世代モビリティの普及促進を図っていく組織である。

参画市町と連携して次世代モビリティを活用した持続可能なまちづくりを研究・情報共有・共同事業の実施を進めていく。

3. 海外の主体

(1)JICA-JAXA連携した「JJ-FAST」を活用した熱帯林管理の研修を通じた連携

本市は、JICAとJAXAの連携のもと、開発途上国の森林資源の保全及びそれを通じた生物多様性保全や気候変動対策への貢献を目的とした、違法伐採による森林減少の抑制施策に貢献する「熱帯林早期警戒システム(JJ-FAST)」の活用と関係者間ネットワーク構築を目指している取組に協力し、この研修における視察場所の提供及び本市の取組紹介等を平成30年度から行っている。研修のなかで本市の森林管理について、本市のSDGs等に関する取組について、研修参加者に紹介、説明を行っている。研修参加者は毎年東南アジア、アフリカ、南アメリカ等の20か国の熱帯林の管理を行う省庁・機関の職員であり、この取組を通じて本市の取組を世界に展開していく。

(2)姉妹都市との連携

本市の姉妹都市である、チェンバーズバーグ(米国ペンシルベニア州)、ビーバートン(米国オレゴン州)の両都市とは定期的に交流を行っていることから、本市のSDGsに関する取組について積極的に発信を行い、巻き込んでいく。

(4)自律的好循環の形成に向けた制度の構築等

本市では、SDGsの取組を全市的に広げ、産官学金で連携した取組をさらに推進していくために「御殿場SDGsクラブ」を令和2年3月8日に設立し、初代会長には御殿場市長、副会長には株式会社リコー環境事業開発センター所長、御殿場市商工会長に就任いただいている。このクラブには本市に関係する企業、教育・研究機関、NPO法人、市内金融機関等が参画しており、SDGsに対する理解の醸成や勉強会の開催、大企業や研究機関と市内中小企業との取組のマッチング、SDGsの理念に基づいた取組に対する金融機関との連携等情報交換を進めていく。企業、教育・研究機関、NPO法人、市内金融機関のみならず、市民や各種団体に対してもSDGsへの理解をさまざまな広報媒体等を用いて広げていく。

※改ページ

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

富士の麓で誰もがいきいきと働き交流する「御殿場エコガーデンシティ」

(課題・目標設定)

ゴール4、ターゲット 4.3, 4.4, 4.6

ゴール7、ターゲット 7.1, 7.2, 7.a, 7.b

ゴール8、ターゲット 8.3, 8.9

ゴール9、ターゲット 9.5, 9.b

ゴール 11、ターゲット 11.4, 11.a

ゴール 12、ターゲット 12.1, 12.6

ゴール 13、ターゲット 13.1, 13.3

ゴール 15、ターゲット 15.1, 15.2

ゴール 17、ターゲット 17.7, 17.8, 17.17



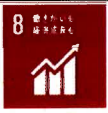
世界遺産富士山の麓から環境に関する先進的取組や富士山の景観を活かした産業の推進を進め、広めていくことで、市民の環境意識の向上を図り、企業は環境を意識した取組を進めることで技術開発が進み、その結果本市への視察やワーケーション、MICEが促進され関係人口が増える。さらに市として環境施策を最重要視していることが市外に知られていくことで環境に関する取組を進める企業が集積し、「環境版シリコンバレー」が形成され、地域経済の活性化や人口の維持につながる。最終的には本市をわが国の環境問題に対する取組先進地とし、富士山の麓から世界に対して環境問題に関する取組を発信していく中心都市「ワールド・エコ・センター」を構築する。

(取組概要)※150文字

本市の地域特性や恵まれた自然・社会条件を活かし、産学官金の連携と市民参画により、先端技術も活用しながら環境と景観の改善に向けた取組を継続的に進めることにより、地域経済活性化や市の魅力・ブランド力向上の実現を図る取組。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.1, 8.9	指標: 観光交流客数(観光レクリエーション客数、宿泊客数)	
	現在(2019年3月): 14,254,816人	2023年: 1,470万人
	指標: 富士山ビューポイント来訪者数	
	現在(2020年3月): 0人(未整備)	2023年: 10,000人

①-1 観光交流客の滞留の促進

本市には世界文化遺産である富士山があるが、そのポテンシャルを活かし切れていない現状がある。そのため、観光交流客は非常に多いものの、滞留観光に課題がある。これを克服するため、富士山を生かしたビューポイントの整備等を現在の恵まれた環境を活かしながら行い、滞留観光の促進を図る。また、この取組を通じて隣接する一大観光リゾートエリアである、箱根町からの観光客の誘客を図り、更なる観光交流客の増加を目指す。



①-2 地域資源を活用した商品開発やエコツーリズムの推進

本市は、富士山の恵みというべき豊富な地下水や清浄な空気を活かした多様な特産物や農産物があり、わさび、水かけ菜、ウスキーなどが有名である。そういった特産物を先端技術を活用した成分分析により地元食材の特性を把握し、定量的な指標を示すことで他地域産との差別化を図り、販路拡大を進める。

(事業費)

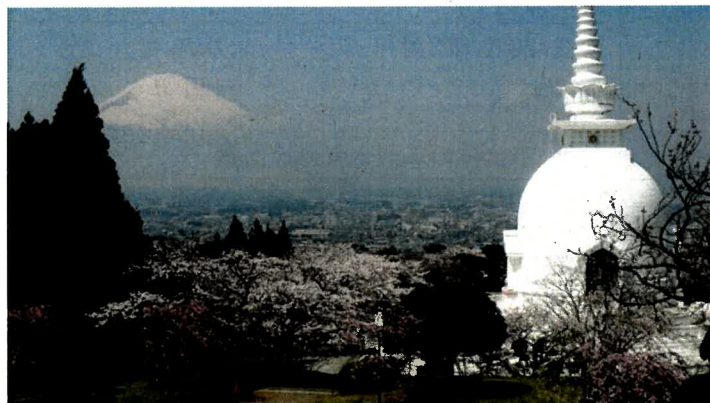
3年間(2021~2023年)総額:98,124千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.4	指標: 富士山眺望遺産の認定件数	
	現在(2020年3月): 5件	2023年: 6件
 17.17	指標: 地域ブランド市区町村ランキング	
	現在(2019年): 100位	2023年: 90位

①-1 世界遺産富士山の前庭にふさわしい景観の形成

本市は富士山の麓のまちであり、市民の富士山に対する愛着も強いいため、環境に配慮した富士山ビューポイントの整備を行っていくことで、市民のシビックプライドの向上を図り、その上、市民、国内の方々のみならず海外の方々に対しても世界遺産富士山の素晴らしさをSNSを含む多種多様なメディアを活用して情報発信し、さらに富士山の文化的価値を高めていくとともに関係人口の創出にもつなげていく。



富士山ビューポイント整備候補地からの眺望

①-2 市の魅力やブランド力の向上

富士山の恵みを活かした取組を様々なステークホルダーと連携して進め、御殿場ブランドを創出していくことで、市のブランド力の向上を目指す。





これまで、未利用間伐材を利用した木質バイオマスの熱利用モデルである、「御殿場モデル」を構築し、発信した。その結果、バイオマス産業社会ネットワーク第167回研究会で取り上げていただいたほか、エコツェリア協会において環境改善など社会的課題解決の視点を企業の経営戦略に取り入れていくCSVについて語り合う研究会である「CSV経営

サロン」や大学、自治体等からの視察、ヒアリングの申出がなされるなど注目された。このように企業と連携してモデルを構築していくことで、それが国内に広がり、企業等にとって本市への注目度が増し、市のブランド力の向上につながる。

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額:41,972千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 7.1, 7.a, 7.b	指標: バイオマスボイラーの公共施設への設置数		
	現在(2020年3月):	2023年:	
	0基	1基	
	指標: 太陽光発電システム等、新・省エネルギー機器設置費補助事業実績		
現在(2020年3月):	2023年:		
128件	130件		
 11.6	指標: 市全体の二酸化炭素排出量		
	現在(2019年3月):	2023年:	
818.7千t-CO ₂	618.0千t-CO ₂		
 13.2, 13.3			
 15.1, 15.2, 15.b	指標: 年間間伐面積累計値		
	現在(2020年3月):	2023年:	
	1,761ha	1,870ha	

①-1 再生可能エネルギーによるエネルギーの地産地消

本市は令和2年2月に「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、2050年までに地域からの温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことを表明しており、ゼロカーボンシティを目指し、取組を推進していく。

本市は、株式会社リコー、市内林業事業者等と連携して進めた、森林管理(間伐)から発生した未利用間伐材を利用した木質バイオマスの熱利用モデルである、「御殿場モデル」を既に発信している。未利用材の供給量にはまだ余裕があることから間伐等による未利用材の発生量を試算し、市内から発生する未利用材を活用したバイオマスボイラーの設置を進める。本市の森林面積は全国の市区町村で中位程度であり、バイオマス活用に関しては、市外から未利用材を持ってくることは適切でないため、身の丈にあった利活用を進める。



木質バイオマス熱利用モデル「御殿場モデル」のスキーム

また、本市と隣町である小山町との一部事務組合である御殿場市・小山町広域行政組合において運営している「富士山エコパーク焼却センター」ではごみの焼却により発生する熱を利用して発電を行っているが、その電力を令和3年3月から本市の全ての小中学校等公共施設において利用することになっている。このように市内に存するゼロカーボンエネルギーを最大限市内で活用し、エネルギーの地産地消を行っていく。

このほか、太陽光発電等再生可能エネルギーの導入を進める取組を進める。

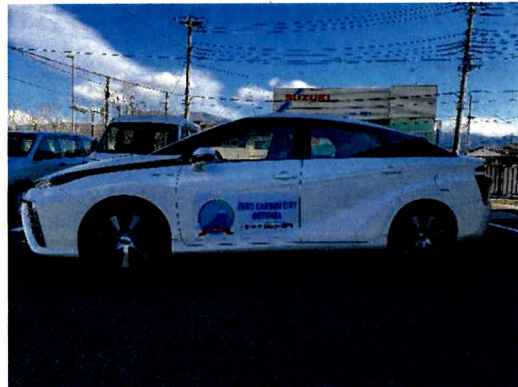
①-2 ゼロエミッションビークル(燃料電池自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド車)の普及促進

本市には静岡県東部初の水素ステーションが令和2年4月から運営されており、また、本市の取組に賛同した静岡トヨタ自動車より燃料電池自動車「MIRAI」が本市に貸与され、現在公用車として利用しており、本市のゼロカーボンシティの取組をPRするために高校生がデザインしたマグネットを貼り付け、本市内を走行している。今後も水素等クリーンなエネルギーを活用した環境教育等の取組の検討を進める。また、ゼロカーボンシティの目標達成のために電気自動車や燃料電池自動車の購入に対する補助を行うほか、新た

な公共交通としての次世代超小型EVの活用を交通利便性の低い地域を中心に導入を進める。



静岡県東部初の水素ステーション
(御殿場インターチェンジ付近)



市へ貸与されたMIRAI

①-3 省エネや循環型社会形成に向けた取組

省エネを推進していくため、株式会社リコーと連携し、市役所内フロアをモデルスペースとして、センサー付LED照明の入替のみで人の在／不在、明度等を自動制御し、調色による空間づくりも可能なため、働き方改革にも貢献できる照明技術と、空調の温湿度、冷暖房等を自動制御するスマートファシリティの普及啓発を図る。



市役所通路に設置されたスマートファシリティ(センサーと灯具)

また、循環型社会の形成のための一つの方策として、生ごみは農村部では自らたい肥化しているが、市街地では可燃ごみとして捨てるしかなかったため、御殿場市一般廃棄物処理事業協同組合とNPO法人エコハウス御殿場による市街地における生ごみのリサイクル事業として、生ごみたい肥化事業を行っており、市で行う収集業務と連携して進める。

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額:165,198千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

御殿場SDGsアワード

(取組概要)※150文字

本市のエコガーデンシティ構想(優れた環境と景観を活かしたまちづくり)及びSDGsの理念に基づいた取組を行っている企業、団体等のうち、特に優れた取組を行っている団体等を顕彰するもの。この表彰を受けた団体等を広く市内外へアピールを行う。

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額:69,000千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

エコガーデンシティ構想及び本市SDGs推進指針に基づき、環境に対する先進的な取組を進めている企業、団体等の表彰を実施することで企業の環境に対する意識が向上する。取組をより進めるために環境に関する先進的な取組を積極的に行っている企業等とのマッチングについても検討し、環境に対する企業、団体等の意識をさらに向上させ、最先端技術の発信を行う。富士山の麓から環境に対する最先端の取組を発信していくことで、関連産業の集積を図り、地域経済活性化につなげる。本市からの発信だけでなく、発信力のある企業、教育・研究機関等にも協力していただき、積極的に発信を進め、環境に特化した取組を行う企業等を誘致する。この取組を推進していくことで環境版シリコンバレーの形成を促進し、最終的には富士山の麓から国内のみならず世界に環境問題に対する取組を発信していく中心都市としての「ワールド・エコ・センター」の構築を目指す。

(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇔環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標:市全体の二酸化炭素排出量	
現在(2016年3月): 818.7千t-CO ₂	2023年: 618.0千t-CO ₂

本市のコンセプトにあった優れた環境を活かした取組を実践することで企業が排出するCO₂の量を減らし地球温暖化対策につながる。

御殿場SDGsアワードのうち、特に優れた環境保全に関する取組に対しては、助成を行う。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標:観光交流客数(観光レクリエーション客数、宿泊客数)	
現在(2019年3月): 14,254,816人	2023年: 1,470万人

環境に関する取組を推進していくことで、環境配慮型企业等の視察が増え、市内への来訪者の増加につながる。その情報の発信については、株式会社リコーや京都大学等SDGsの取組を積極的に発信している企業等に協力していただく。

(3-2-2)経済⇔社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標:御殿場SDGsアワード受賞団体数	
現在(2020年3月): 0団体(未実施)	2023年: 6団体

受賞団体が増えることで企業、団体等の中でも環境意識の向上が図られるほか、市民にも周知を図ることで市民の環境意識の向上にもつながる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 市民意識調査 設問「環境公害の少ない衛生的な環境で生活していると思う」の満足度スコア	
現在(2019年11月): 3.52*	2023年: 3.80

※スコア計算方法: 各回答者数に下表の得点を乗じ、回答者数で除したもの。

そう思う	やや そう思う	どちらとも いけない	あまりそう 思わない	そう 思わない
5	4	3	2	1

環境を意識した取組を実施する企業、団体等が増えることで市民の環境に関する満足度の向上につながる。

(3-2-3) 社会⇔環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 市民意識調査 設問「資源循環型社会に向けた活動は進められていると思う」の満足度スコア	
現在(2019年11月): 3.22*	2023年: 3.50

環境を意識した取組を実施する企業、団体等が増えることで市民の環境意識の向上が進み、環境に配慮した取組が進む。

※上記(3-2-2)経済⇔社会 スコア計算方法参照。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 地域ブランド市区町村ランキング	
現在(2019年): 100位	2023年: 90位

環境に配慮した取組を実施し、アピールすることで、本市のブランドイメージ及び認知度の向上につなげる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
御殿場市エコガーデンシティ推進協議会	企業・団体や市民への普及啓発を担うコンソーシアム
株式会社リコー	御殿場SDGsアワード選考、助言 SDGsに関する取組の連携
京都大学大学院地球環境学堂	御殿場SDGsアワード選考、助言 SDGsに関する取組の連携
御殿場市商工会	御殿場SDGsアワードの選考、助言 御殿場SDGsアワードの募集等に関する企業への展開
NPO法人エコハウス御殿場	御殿場SDGsアワードの選考 市民へのSDGsの普及、啓発
慶應義塾大学SFC研究所	ドローン等を用いたプログラミング教育及び市内事業者への普及活動、連携した事業の実施
一般社団法人先端空間情報技術評価支援センター	実証研究フィールドの管理及び実証研究 ドローン等を用いたプログラミング教育及び市内事業者への普及活動の実施
地上調査のためのUAV運用研究会	会員企業、研究機関等による実証研究の実施

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

本市は、その地域特性から多くの企業等から引き合いがあることから、市内企業、団体等と本市に興味のある企業、教育・研究機関、団体等とのマッチング等を行い、先端技術等を活用して環境や景観の改善、向上等に向けた取組を推進していく。それにより市民の環境意識の向上が図られ、先端技術等が発信されることにより新たな産業を呼び込み、また本市の名が国内外へ知れ渡ることにより、より多くの観光交流客等関係人口の増加につながり、地域経済の活性化が図られる。

御殿場市エコガーデンシティ推進協議会では、産官学だけでなく金融機関の参画もあることから、御殿場SDGsアワードを受賞した取組など市として認定し推進する取組については、金融機関からのバックアップも行いながら進めていく。



(将来的な自走に向けた取組)

本市の立ち位置としては、御殿場市エコガーデンシティ推進協議会と御殿場SDGsクラブのそれぞれの団体や本市において実証事業等を行いたい企業等をマッチングしたり、そういった企業等に対し市として必要な手続き等についてあらかじめ助言を行う等、本市とし

て多額の財源が必要のない取組であり、この取組でモデル事業を進め、事業立ち上げ時のインセンティブとなる助成が終了した企業等に対しては、協議会に加盟している地域の金融機関の支援へ誘導していくことで将来的な自走へつなげていく。

(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市の取組は地域特性を生かした環境に特化した取組であり、その手法としては、地元企業や市民、本市内で関係する取組を進めたいと考えている事業者のコンソーシアムを構築し、情報交換等を行いながら新たな取組を発掘していくものであり、他の地域において取組を特化する分野の違いは地域特性等によってあるにせよ、さまざまなステークホルダーを含めたコンソーシアムを組織し、取組を推進していく手法については普及展開性の高いものと考えられる。

(7) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2021～2023年)総額:374,294千円

(千円)

	経済面の 取組	社会面の 取組	環境面の 取組	三側面をつなぐ 統合的取組	計
2021年度	31,324	13,772	55,598	30,600	131,294
2022年度	42,400	14,100	54,800	21,400	132,700
2023年度	24,400	14,100	54,800	17,000	110,300
計	98,124	41,972	165,198	69,000	374,294

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
まち・ひと・しごと創生 附活用事業に関連する 寄附を行った法人に対す る特例(内閣府)	2021,2022,2023	6,000 (各年度 2,000)	経済面の取組の富士山ビュー ポイントに係る部分について、 活用予定。

(民間投資等)

本市で行う実証実験等については、基本的には事業者負担であり、本市としては、事業用地の情報提供や必要な手続きに関する助言等を行い、御殿場SDGsアワードを受賞した取組への事業立ち上げ時のインセンティブとなる助成以外には、金銭的な支援は行わない。御殿場市エコガーデンシティ推進協議会のオブザーバーとして市内金融機関にも加入いただいております、御殿場SDGsクラブにも加入いただいている金融機関も多数あることから、御殿場SDGsアワードを受賞した取組については、協議会内において協議を進めていく中で資金の確保等につなげていく。

※改ページ

(8)スケジュール

	取組名	2021年度	2022年度	2023年度
統合	御殿場SDGsアワード	募集要項の作成 (~5月) → SDGs アワードの募集 (~8月) → 選考委員会の開催 選考 (~11月) → 受賞団体表彰 情報発信 (~3月) → 御殿場 SDGs クラブ会員募集 (~3月)	御殿場 SDGs アワードの実施 取組の発信 → 御殿場 SDGs クラブ会員募集	御殿場 SDGs アワードの実施 取組の発信
経済	富士山を活かしたビューポイントの整備	石碑の制作、設置 (~6月) → 駐車場整備 (~8月) → 暫定供用開始 (~3月) → 新たなビューポイント候補地の検討、用地交渉	展望地整備 → 本格供用、情報発信 → 新たなビューポイントの検討・整備	
社会	御殿場の地域特性、環境を活かした教育	内容の検討 (~5月) → 事業者の選定 (~7月) → 教育活動の実施(プログラミング教育、水素ステーションを活かした環境教育) (~1月) → 次年度に向けた振り返り (~3月)	御殿場の地域特性、環境を活かした教育の実施 (~3月)	
環境	再生可能エネルギーの創出・活用技術の展開	実証実験 (~9月) → 再生可能エネルギーの利用の検討 (~9月) → 改良、再実証、商品化 (~3月) → 施設整備、設備導入等 (~3月)	新たな実証の検討、実証実験 → 供用、利用状況の確認、再構築等	

2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 環境版シリコンバレーの形成による「ワールド・エコ・センター」の構築 提案者名: 静岡県御殿場市

全体計画の概要: 富士山の麓にある本市の優れた環境と景観を活かし、環境に特化した取組を推進することにより、環境に関する先端技術を集積させ、環境に配慮した取組を行う企業の誘致を進め、最終的には環境版シリコンバレーを本市に形成し、富士山の麓から地球環境問題に対する取組を世界に発信していく中心都市「ワールド・エコ・センター」を構築する。

1. 将来ビジョン	地域の実態 本市は、首都圏からのアクセスが至便なことから企業立地が進み、観光交流人口も多い。しかし、富士山の麓という本市の環境と景観を活かした取組が進んでいない。	2030年のあるべき姿 本市の市域の強靱性が保たれ、自然環境の継続的な保全と活用を進め、本市の環境を活かした産業が集積するとともに、富士山の恵みというべき環境・資源を活かした産業を創り出すことで、関係人口の創出等を図り、地域経済活性化が実現する都市を実現する。	
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	本市のあるべき姿の実現に向けて、環境に関する技術開発等に対し積極的に支援をし、本市に環境に配慮した取組を進める企業等と呼び込み、環境に特化した取組を市域全体に広げ、その環境を活かした取組や本市の環境及び景観をわが国や世界に発信していく。	
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組 ① SDGsに対する意識の醸成 企業、団体等を集めたプラットフォームの推進 市民へのSDGsの周知を図る取組 ② 企業等との連携推進 SDGsに関する協定の締結と事業の実施 エコガーデンシティ構想における連携した取組 ③ 誰もが安心して過ごせるまちづくり 災害時のドローンを使った現場確認と情報発信 人工衛星観測データを用いた地殻変動等の監視	情報発信 域内に対しては御殿場SDGsクラブ参画団体等にメール配信をするほか、市HP、コミュニティFM等を用いて発信する。 域外向け(国内)には本市が連携してSDGsの取組を推進している企業、団体等と連携して情報発信を行う。 海外に対しても同様に連携している企業等を活用するほか、本市に研修等で訪れる各国からの研修生等に対して本市の取組を発信していく。	普及展開性 本市の取組はSDGsを市内に普及、展開させ、またさまざまな企業との連携を行いながらそれを加速させ、併せて地域経済活性化等を進める取組であることから、多くの自治体で活用ができる内容である。連携している企業から他自治体へ展開したり本市が持つネットワークを活用して他自治体への展開することで本市の取組を発信していく。
	各種計画への反映 御殿場市総合計画、御殿場市都市計画マスタープラン、御殿場市環境基本計画等さまざまな計画、構想等の中にSDGsに対する取組の記述を記載しているほか、各種計画のSDGsにおける位置づけについてそれぞれ記載をしている。最終的には全ての計画にSDGsにおける位置づけを記載する。	行政体内部の執行体制 本市は市長を本部長とし、部長級以上の職員による御殿場市SDGs推進本部を立ち上げ、市長自らが積極的にSDGsの推進について呼びかけを行っている。また、推進本部の下部組織として課長級で構成する幹事会を設け、取組状況、課題点、問題点の共有等調整を行っている。	ステークホルダーとの連携 住民、市内事業者、市内に事業所を置く事業者、協定により市内において実証実験等で連携している事業者・教育・研究機関、市内NPO法人、観光面や交通面等で連携している自治体、視察等で関連している海外の主体や姉妹都市とそれぞれ連携を進めていく。
3. 推進体制	自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	本市では、SDGsの取組を全市的に広げ、産官学で連携した取組をさらに推進していくために「御殿場SDGsクラブ」を設立した。このクラブには本市に関係する企業、教育・研究機関、NPO法人、市内金融機関等が参画しており、SDGsに対する理解の醸成や勉強会の開催、大企業や研究機関と市内中小企業との取組のマッチングやSDGsの理念に基づいた取組に対する金融機関との連携等情報交換を進めていく。企業等だけでなく、市民等に対しても理解を広げていく。	

2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名:富士の麓で誰もがいきいきと働き交流する「御殿場エコガーデンシティ」

提案者名:静岡県御殿場市

取組内容の概要:本市の地域特性や恵まれた自然・社会条件を活かし、産学官金の連携と市民参画により、先端技術も活用しながら環境と景観の改善に向けた取組を継続的に進めることにより、地域経済活性化や市の魅力・ブランド力向上の実現を図る取組。

